

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 J - アスラポート
 コード番号 3069 URL <http://www.asrapport-dining.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 法務総務部長 (氏名) 尾崎 富彦

TEL 03-6311-8892

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,244	54.3	1,078	32.0	922	27.3	526	1.2
28年3月期	23,495	110.4	817	16.7	724	16.3	520	33.9

(注) 包括利益 29年3月期 507百万円 (11.6%) 28年3月期 454百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.13	17.96	8.6	3.6	3.0
28年3月期	23.19	22.59	13.9	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 51百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,722	7,715	26.6	246.64
28年3月期	23,633	5,243	20.8	197.56

(参考) 自己資本 29年3月期 7,371百万円 28年3月期 4,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,207	2,988	2,540	6,223
28年3月期	808	2,577	3,923	5,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

平成30年3月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	40,000	10.4	1,200	11.2	1,070	16.0	610	15.8	20.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,890,439 株	28年3月期	24,878,839 株
期末自己株式数	29年3月期	2,400 株	28年3月期	2,400 株
期中平均株式数	29年3月期	29,071,425 株	28年3月期	22,450,282 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,487	111.3	2,757		2,612		2,607	
28年3月期	3,070	62.3	76	46.8	99		91	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	89.69		88.87	
28年3月期	4.08			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	15,838		7,299		46.0		244.00	
28年3月期	13,368		2,607		19.5		104.65	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,292百万円 28年3月期 2,603百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.4「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の動向、英国のEU離脱問題及び新興国経済の鈍化といった不安定要因が存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。外食及び食品生産業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低減が見られるものの、企業間の競争激化、景気の先行き不安による消費者の節約志向の根強さ、更に人件費関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当連結会計年度末の店舗数は713店舗（前年同期比で279店舗の増加）となりました。前年度期末に子会社化した株式会社どさん子の「どさん子」「みそ膳」などのラーメン業態等234店舗、平成28年11月に子会社化した株式会社ドリームコーポレーションのベーグル業態等42店舗が新たに加わったことや、既存ブランドの「牛角」が6店舗純増したことが主な要因であります。なお飲食業、特に居酒屋業態では、国内における市場が縮小傾向にあり、日本フードサービス協会データでは業界前年売上高比で92.8%（※）となっております。このような環境下で当社も厳しい戦いを強いられたものの、前年売上高比98.6%で踏みとどまり、業界平均を上回る業績で推移しました。

※「パブレストラン/居酒屋」業態での平成28年1月から12月までの平均データ。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、首都圏を中心に高級ステーキレストランを展開する株式会社スティルフーズとの業務提携により、ステーキレストランブランド「リアルステーキ」を立ち上げ、大阪府堺市に第1号店を出店いたしました。また、ラーメン業態においては「らーめんおっぺしゃん」ブランド店舗を神奈川県横浜市に初出店いたしました。さらに、前年度から展開しているファストフード業態「Taco Bell」は、新たに2店舗を加えて4店舗へ、トンカツ業態「キムカツ」「ゲンカツ」は、ブランド本部の権利を獲得し、新たに4店舗を加えて7店舗となっております。この他、平成28年11月には「小僧寿し」や「茶月」等の持ち帰り寿しブランドを展開する株式会社小僧寿しと資本業務提携を行い、寿司業態への参入をいたしました。

「海外市場への進出」におきましては、高品質な日本食関連食材などを調達・加工・販売まで一連で行う「食のバリューチェーンの構築」を欧州地域において更にすすめるため、平成28年9月、オランダ・アムステルダムで食料品・包装材の原材料の輸入販売業を営むShowa Boeki (Europe) B.V.（現：Atariya Foods Netherlands B.V.）及び日本食材の仕入・販売を行うAki Horeca B.V.（現：Atariya Horeca B.V.）を子会社化いたしました。また、英国で日本食材に使われる生鮮食材の卸事業を行うT&S Enterprises (London) Limitedは、今後、英国以外の周辺諸国でも更なる拡大が見込めると判断し、同年11月、フランスに新たな子会社ATARIYA FRANCE S.A.の設立を決定いたしました。アジアでは、スイーツ業態「GOKOKU」を展開する株式会社フードスタンドインターナショナルが、同社初めてのカフェ業態である「GOKOKU CAFE」をタイ・バンコクに出店いたしました。

「食品生産事業と六次産業化」におきましては、株式会社弘乳舎が、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームを提供をはじめ、グループ外企業のPB商品の開発・販売も積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を続けており、販路をディスカウントストア等にも拡大することで、着実に収益基盤の拡充を進めております。また、昨年度子会社した茨城乳業株式会社と九州乳業株式会社において、共同生産販売体制を構築し、全国規模の事業エリアの拡大を進めております。

以上により、当連結会計年度の売上高は36,244百万円（前年同期比54.3%増）、営業利益は1,078百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は922百万円（前年同期比27.3%増）、親会社株主に帰属する純利益は526百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(販売事業)

当連結会計年度末における、当社グループの店舗数は前述のとおり713店舗となりました。内訳は直営店118店舗（前年同期比69店舗の増加）、フランチャイズ店595店舗（前年同期比210店舗の増加）となります。既存ブランドの「牛角」が6店舗純増、「どさん子」等の234店舗、「ベーグル&ベーグル」等の42店舗、更に「キムカツ」「ゲンカツ」4店舗などが増加した一方で、釜飯串焼居酒屋「とりでん」5店舗及び焼鳥居酒屋ブランド「浪花屋鳥

造」4店舗などが減少いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は12,872百万円（前年同期比37.7%増）、営業利益は826百万円（同20.0%減）となりました。

(流通事業)

当社グループ流通事業部門は、当連結会計年度に加わったオランダ2法人を併せ、海外子会社5社により構成されております。この中でも、T&S Enterprises (London) Limited及び米国で生鮮食材の卸事業を手掛けるPacific Paradise Foods, Inc.の業績が大きく貢献した結果、当連結会計年度における売上高は4,079百万円（前年同期比88.6%増）、営業利益は83百万円（同29.7%増）となりました。

(生産事業)

前年度子会社化した九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社が、当連結会計年度において通期で業績に貢献しました。中でも九州乳業株式会社は乳製品、特にヨーグルトや豆乳の販売が売上高前年比で20%超の伸びを示し、これが全体の売上高を押し上げました。また、株式会社弘乳舎は、余剰乳の加工受託事業が堅調に推移しました。この結果、当連結会計年度における売上高は19,241百万円（前年同期比60.7%増）、営業利益は631百万円（同166.0%増）となりました。

(その他)

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上などがあり、当連結会計年度における売上高は50百万円（前年同期比229.2%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は27,722百万円となり、前連結会計年度末に比較し、4,089百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金並びに投資有価証券の増加によるものによるものであります。

負債は20,006百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,616百万円増加いたしました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産については、平成28年4月28日実行の第三者割当増資による1,883百万円の増加及び純利益の計上や新株予約権の行使による株式の発行により、前連結会計年度末と比べ2,472百万円増加し、7,715百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加し6,223百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,207百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え、たな卸資産の増加138百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2,988百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,414百万円及び投資有価証券の取得による支出1,943百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、2,540百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入1,883百万円によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新たな出店や既存店の改装などの設備投資資金として、また新ブランドの開発等に活用していく方針です。

当期の配当につきましては、無配とさせていただき予定でございます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いている環境の中で、当社グループでは引き続き「食のバリューチェーンを構築する」という目標に向けて、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めて参ります。

販売事業では、当連結会計年度中に子会社化した株式会社ドリームコーポレーションが通期にわたり業績に寄与することや、平成29年4月1日付けで4社合併により発足した株式会社アスラポートにおいて、経営資源の集約や業務効率の向上などによる増収増益を見込んでおります。流通事業では、引き続き売上成長が進む一方、昨年EU離脱問題の影響による食材価格の高騰が落ち着くことが予想されるため、収益の改善を見込んでおります。生産事業では、九州乳業株式会社と株式会社弘乳舎において設備増強と商品開発を図っており、業績は堅調に推移すると見込んでおります。

以上により、次期連結会計年度の業績は、売上高40,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,070百万円、親会社株主に帰属する純利益610百万円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,158	6,305,971
受取手形及び売掛金	3,719,263	3,840,460
商品及び製品	1,018,728	1,154,067
仕掛品	15,696	23,366
原材料及び貯蔵品	331,261	368,514
繰延税金資産	68,574	72,711
短期貸付金	1,264,023	827,508
その他	354,130	826,483
貸倒引当金	△137,313	△76,747
流動資産合計	12,141,523	13,342,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,063,030	4,273,925
減価償却累計額	△1,542,241	△2,212,684
建物及び構築物(純額)	1,520,788	2,061,240
機械装置及び運搬具	2,872,848	3,402,719
減価償却累計額	△2,137,846	△2,445,908
機械装置及び運搬具(純額)	735,001	956,810
土地	3,077,862	3,074,486
リース資産	286,397	285,273
減価償却累計額	△141,399	△179,076
リース資産(純額)	144,997	106,197
建設仮勘定	—	39,775
その他	542,068	945,777
減価償却累計額	△365,160	△687,320
その他(純額)	176,907	258,456
有形固定資産合計	5,655,556	6,496,967
無形固定資産		
のれん	3,814,413	3,709,525
その他	71,400	104,630
無形固定資産合計	3,885,813	3,814,156
投資その他の資産		
投資有価証券	796,790	2,669,367
長期貸付金	342,490	197,141
繰延税金資産	3,919	829
その他	1,709,633	2,056,297
貸倒引当金	△902,603	△854,833
投資その他の資産合計	1,950,231	4,068,802
固定資産合計	11,491,601	14,379,926
資産合計	23,633,125	27,722,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736,312	2,754,801
短期借入金	2,122,453	3,063,880
1年内返済予定の長期借入金	2,710,375	3,305,634
リース債務	48,881	48,478
未払法人税等	530,011	155,738
賞与引当金	22,018	24,824
資産除去債務	3,200	—
その他	1,778,514	2,124,679
流動負債合計	9,951,767	11,478,037
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	5,901,600	6,123,300
リース債務	77,152	45,599
繰延税金負債	529,863	669,389
債務保証損失引当金	72,596	68,176
退職給付に係る負債	459,867	408,938
資産除去債務	159,767	267,146
その他	1,176,860	945,730
固定負債合計	8,437,706	8,528,279
負債合計	18,389,473	20,006,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,254	2,910,363
資本剰余金	1,861,590	2,881,267
利益剰余金	1,224,367	1,751,314
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	4,986,784	7,541,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,405	63,440
為替換算調整勘定	△76,630	△233,444
その他の包括利益累計額合計	△72,224	△170,004
新株予約権	4,522	6,680
非支配株主持分	324,568	337,751
純資産合計	5,243,651	7,715,945
負債純資産合計	23,633,125	27,722,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,495,338	36,244,906
売上原価	16,797,926	25,700,228
売上総利益	6,697,411	10,544,677
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10,759	26,452
給料及び賞与	1,876,585	2,993,319
賞与引当金繰入額	11,110	17,026
退職給付費用	5,449	10,628
支払手数料	689,492	1,265,277
その他	3,286,687	5,152,995
販売費及び一般管理費合計	5,880,085	9,465,699
営業利益	817,325	1,078,978
営業外収益		
受取利息	25,179	36,026
受取配当金	1,447	1,445
持分法による投資利益	399	—
貸倒引当金戻入額	3,315	52,886
受取家賃	11,526	19,773
その他	59,205	67,967
営業外収益合計	101,073	178,097
営業外費用		
支払利息	103,687	132,077
持分法による投資損失	—	51,623
為替差損	17,507	38,453
その他	72,801	112,661
営業外費用合計	193,995	334,816
経常利益	724,403	922,260
特別利益		
固定資産売却益	44	5,657
補助金収入	29,829	181,534
受取補償金	37,305	—
資産除去債務戻入益	—	23,742
負ののれん発生益	171,425	66,465
その他	12,930	64,994
特別利益合計	251,535	342,394
特別損失		
固定資産売却損	143	3,129
固定資産除却損	6,799	10,582
固定資産圧縮損	—	24,900
減損損失	9,386	58,371
店舗閉鎖損失	26,283	37,860
災害による損失	—	30,923
その他	30,203	26,269
特別損失合計	72,816	192,036
税金等調整前当期純利益	903,122	1,072,618
法人税、住民税及び事業税	304,198	366,328
法人税等調整額	68,667	101,203
法人税等合計	372,866	467,531
当期純利益	530,256	605,087
非支配株主に帰属する当期純利益	9,632	78,140
親会社株主に帰属する当期純利益	520,624	526,946

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	530,256	605,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	57,389
為替換算調整勘定	△76,896	△156,814
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,645
その他の包括利益合計	△75,614	△97,779
包括利益	454,641	507,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,927	429,166
非支配株主に係る包括利益	9,714	78,140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	965,995	924,292	703,743	△1,428	2,592,603
当期変動額					
新株の発行	936,259	936,259	—	—	1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	520,624	—	520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	1,038	—	—	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	936,259	937,297	520,624	—	2,394,181
当期末残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	△1,428	4,986,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,123	266	3,390	23,833	98,034	2,717,860
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,872,518
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	520,624
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	△76,896	△75,614	△19,311	226,534	131,608
当期変動額合計	1,282	△76,896	△75,614	△19,311	226,534	2,525,790
当期末残高	4,405	△76,630	△72,224	4,522	324,568	5,243,651

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	△1,428	4,986,784
当期変動額					
新株の発行	1,008,109	1,008,109	—	—	2,016,218
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	526,946	—	526,946
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	11,567	—	—	11,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,008,109	1,019,677	526,946	—	2,554,733
当期末残高	2,910,363	2,881,267	1,751,314	△1,428	7,541,517

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,405	△76,630	△72,224	4,522	324,568	5,243,651
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,016,218
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	526,946
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	11,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,034	△156,814	△97,779	2,157	13,182	△82,439
当期変動額合計	59,034	△156,814	△97,779	2,157	13,182	2,472,294
当期末残高	63,440	△233,444	△170,004	6,680	337,751	7,715,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	903,122	1,072,618
減価償却費及びその他の償却費	360,011	598,468
減損損失	9,386	58,371
のれん償却額	294,210	443,868
負ののれん発生益	△171,425	△66,465
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,190	△109,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,586	2,805
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	691	△691
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△4,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,274	△50,153
受取利息及び受取配当金	△26,626	△37,471
支払利息	103,687	132,077
受取補償金	△37,305	—
補助金収入	—	△181,534
売上債権の増減額 (△は増加)	215,188	80,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,430	△138,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,494	△110,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,031	50,533
前受金の増減額 (△は減少)	△104,937	213,539
その他	△138,486	△84,245
小計	1,157,058	1,868,893
利息及び配当金の受取額	29,236	37,471
利息の支払額	△104,511	△134,388
法人税等の支払額	△273,535	△745,651
補助金の受取額	—	181,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,248	1,207,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,007	△82,705
定期預金の払戻による収入	20,003	22,007
有形固定資産の取得による支出	△410,726	△1,414,970
有形固定資産の売却による収入	1,558	922
無形固定資産の取得による支出	△28,666	△140,379
投資有価証券の取得による支出	△406,556	△1,943,961
投資有価証券の売却による収入	228	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△393,625	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	367,041
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△48,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,085
関係会社株式の取得による支出	△177,578	—
貸付けによる支出	△1,131,479	△572,228
貸付金の回収による収入	80,103	895,403
敷金及び保証金の差入による支出	△135,297	△144,251
敷金及び保証金の回収による収入	44,464	52,214
長期前払費用の取得による支出	△42,674	△25,070
その他	24,876	△48,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577,376	△2,988,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,131,344	528,017
長期借入れによる収入	5,102,165	3,517,578
長期借入金の返済による支出	△2,378,262	△3,290,591
社債の償還による支出	△181,000	△133,500
株式の発行による収入	—	1,883,088
新株予約権の行使による株式の発行による収入	320,868	132,477
割賦債務の返済による支出	△22,529	△43,514
リース債務の返済による支出	△52,864	△55,700
その他	3,840	2,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923,561	2,540,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	△22,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,156,356	738,114
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,794	5,485,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,485,150	6,223,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーンを構築する」という方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,346,706	2,163,181	11,969,965	23,479,853	15,484	23,495,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,226	95,701	38,340	164,268	—	164,268
計	9,376,933	2,258,883	12,008,306	23,644,122	15,484	23,659,607
セグメント利益	1,032,740	64,637	237,240	1,334,618	801	1,335,419
セグメント資産	5,028,041	2,045,067	12,371,113	19,444,221	—	19,444,221
その他の項目						
減価償却費	115,503	11,049	201,900	328,452	—	328,452
のれんの償却額	104,334	36,152	153,724	294,210	—	294,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,366	12,708	446,553	680,628	—	680,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,872,770	4,079,857	19,241,306	36,193,933	50,972	36,244,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,555	103,694	18,005	153,255	—	153,255
計	12,904,325	4,183,552	19,259,311	36,347	50,972	36,398,162
セグメント利益	826,550	83,806	631,054	1,541,411	1,869	1,543,280
セグメント資産	7,176,311	1,828,770	12,749,033	21,754,115	—	21,754,115
その他の項目						
減価償却費	205,524	18,214	328,423	552,163	—	552,163
のれんの償却額	164,409	71,924	207,534	443,868	—	443,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,712	18,543	825,574	1,237,829	—	1,237,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,644,122	36,347,189
「その他」の区分の売上高	15,484	50,972
セグメント間取引消去	△164,268	△153,255
連結財務諸表の売上高	23,495,338	36,244,906

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,334,618	1,541,411
「その他」の区分の利益	801	1,869
全社費用(注)	△518,093	△464,302
連結財務諸表の営業利益	817,325	1,078,978

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,444,221	21,754,115
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	4,188,903	5,968,146
連結財務諸表の資産合計	23,633,125	27,722,261

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	328,452	552,163	—	—	10,323	9,300	338,776	561,463
のれんの償却額	294,210	443,868	—	—	—	—	294,210	443,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680,628	1,237,829	—	—	155,581	26,441	836,210	1,264,271

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	197 円56銭	246 円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	5,243,651	7,715,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	329,090	344,431
(うち新株予約権)	(4,522)	(6,680)
(うち少数株主持分)	(324,568)	(337,751)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,914,560	7,371,513
期末の普通株式の数 (株)	24,876,439	29,888,039

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	23 円19銭	18 円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	520,624	526,946
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	520,624	526,946
期中平均株式数 (株)	22,450,282	29,071,425
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22 円59銭	17 円96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	597,694	268,858
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(597,694)	(268,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数 6,400個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 6,400個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 5,680個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。